

病院名:独立行政法人国立病院機構奈良医療センター 医療圏:奈良

※R7年度、R8年度(2026年度)の列は、今年度の病床機能報告及び様式2の数値を記入してください。

			(a) ＜H28年度＞ 許可病床数	＜R7年度＞ 許可病床数	うち、最大使用 病床数 (注1)
一般 病床・療養 病床	高度急性期				
	急性期	重症			
		軽症			
	回復期		110床	110床	81床
	慢性期		200床	200床	200床
	休棟中 (今後再開する予定)				
	休棟中 (今後廃止する予定)				
	(合計)(自動計算)		310床	310床	281床
精神病床					
結核病床			30床	27床	24床
感染症病床					
介護医療院					

(b) 将来 (R8/2026年度) 病床数	(b-a) H28年度からの 増減 (自動計算)
	0床
	0床
	0床
110床	0床
200床	0床
	0床
	0床
310床	0床
	0床
27床	-3床
	0床
	0床

(注1)最大使用病床数
・1年間(R6.4.1～R7.3.31)に最も多く入院患者を収容した時点で使用した病床数のことです。

令和7年度 地域医療構想における具体的対応方針

1. 基本情報

病院名：独立行政法人国立病院機構奈良医療センター

医療圏：奈良

2. 地域医療構想の実現に向けた自院の取組について

(1) これまでの地域医療構想や昨今の受領動向の変化、2040年頃を見据えた新たな地域医療構想の方向性を踏まえ、自院が地域で担う役割等について（現状と今後の方向性）

役割：当センターは、国立病院として、政策医療実施機関および地域の拠点・連携機関の役割を担っている。神経・筋疾患、脳疾患、重症心身障害、呼吸器を主たる機能とした「面倒見のいい病院」として、奈良県全域の医療・福祉に貢献していく。

機能

1) 政策医療（19分野14疾患が対象）実施機関としての機能

a) 神経・筋疾患

筋ジストロフィー等（療養介護事業）、連携協力医療機関

b) 重症心身障害

長期入院（療養介護事業・障害児入所支援・措置）、短期入所、通所支援事業（生活介護事業・放課後等デイサービス・児童発達支援事業）、居宅訪問型児童発達支援事業。

ポストNICU 医療的ケア児を受け入れていくための体制を構築中。

c) 結核医療（県下唯一の医療機関）

県下唯一の医療機関として、27床の結核病床を有し、奈良県全域の患者を受け入れている。

年々、結核患者数は減少しており、不採算事業となっていることから、モデル病床への転換を含めた適正病床数の見直しを行い、持続可能な事業として結核医療を維持していくことを検討している。

d) 新興感染症協力医療機関

COVID-19感染症に対しても、重点医療機関として多くの患者を受け入れている。（最大34床）

2) 拠点・連携機関としての機能

a) てんかん医療：2021年4月奈良県てんかん診療拠点病院に指定

2010年にてんかんセンターが開設され、患者数や長時間ビデオ脳波同時記録検査数は全国有数。初期治療（薬物治療）から外科治療までの幅広い治療が可能。

2024年にてんかん外科手術を検討されている患者やその家族に向けた無料相談会「てんかん外科無料相談」を開始。

てんかん治療医療連携協議会を主催し、奈良県におけるてんかん医療、患者支援に関する方針の決定。てんかん診療支援コーディネーターの育成やてんかんに関する啓蒙事業の実施。

b) アレルギー：2020年3月奈良県アレルギー疾患診療科別支援病院に指定

主に重症喘息などの治療を行っている。

重症喘息に対する気管支サーモプラスティなどの先進医療

アレルギーに関する診療、情報提供、人材育成、研究、学校、児童福祉施設等におけるアレルギー疾患対応への助言等の事業で拠点病院をサポート。

c) 神経難病協力医療機関

奈良県から難病診療専門支援病院の指定を受け、難病診療連携拠点病院である奈良県立医科大学付属病院と連携して、地域の医療機関等からの要請に応じ、専門的で高度な神経筋難病患者の診療を担う。

3) 機能的脳神経外科治療（不随意運動疾患センター）

a) パーキンソン病・本態性振戦・ジストニア等の難病

内科的治療、リハビリテーション、ボトックス療法、脳深部刺激療法等により加療。

b) 痙攣

脳卒中、脊髄損傷などの後遺症である痙攣をバクロフェン持続注入療法やボトックスにて改善。

4) 難治性疼痛

神経障害性疼痛に対して、ペインクリニック外科によるブロックや脳神経外科による脊髄電気刺激療法、モルヒネ持続注入療法。

5) 呼吸器疾患

a) 肺非結核性抗酸菌症診療：県全域において指導的な役割

老年呼吸器病対策：老年呼吸器病に対する対応を強化し、増悪患者の受け入れや、在宅酸素療法などを含めた包括的リハビリテーションの体制を強化し、地域医療に貢献する。在宅酸素療法、NPPVなど人工呼吸器が導入されている患者のレスパイト入院、急変時対応。将来的には、慢性呼吸器疾患患者に対する訪問診療にも対応していく。

b) 睡眠呼吸障害：日本睡眠学会専門医療機関

最新の睡眠ポリグラフ（PSG）検査機器により診断を行い、各症例に対してCPAPなど最適な治療方法を選択している。今後は当院耳鼻科とも連携して、睡眠時無呼吸に対する舌下神経電気刺激療法の導入を目指している。また小児科領域での専門的な診療の開始も予定しており、当院の特色を生かして複数科により睡眠呼吸障害に取り組んでいきたい。

6) 小児神経疾患

神経発達症の診断・治療：小児神経専門医による診断により、基礎疾患を含めた包括的な診断・治療が可能。

現在、奈良県において、神経発達症患者の診察予約がなかなか取れない・強度行動障害の程度が強いと対応してもらえない等の問題があるとの声に応えるため、専門医が積極的に関わっていく。

7) 急性期病院の後方支援機能および補完的救急医療

地域連携を通して依頼された入院及び転院患者は、できるだけ断らずに受け入れている。特に近隣の奈良県総合医療センター及び奈良県立医科大学附属病院からの転院患者受入についてはできるだけ早急に決定しており、奈良県立医科大学附属病院とは地域連携に関する協定も締結している。蘇生後脳症などのため人工呼吸管理を要する症例についても、内科をはじめとして各科協力の上病院を挙げて受け入れている。

8) 高次脳機能障害者支援事業

高次脳機能障害者の診療。

高次脳機能障害の運転免許再開および更新の可否の判定。

（２）今後、増加が見込まれる高齢者救急への対応について

大規模急性期病院からのいわゆる下り搬送を積極的に受け入れることによって奈良県の高齢者救急医療に貢献していく。
呼吸器疾患や脳卒中の救急医療は、奈良県総合医療センター、奈良県立医科大学附属病院等の超急性期病院の補完的医療を担っている。
奈良県立医科大学内科および脳神経外科と病病連携協定締結。
奈良県総合医療センター救急ネットワーク加盟。

（３）今後、増加が見込まれる在宅医療需要への対応について

※提供体制強化や体制整備の予定等ありましたら合わせてご記載ください

神経・筋難病関連疾患患者を中心に、令和5年1月から訪問看護事業を開始。
また、令和5年8月よりてんかん患者を対象にオンライン診療を開始した。
今後は、特定の疾患について、訪問看護とオンライン診療のハイブリットの形態である「D to P with N」も含め、事業拡大を目指し、地域の在宅医療に貢献していく。

（４）今後の医療従事者の確保や医療提供の維持に向けた方策、検討の状況について

※医療DX、タスクシフト・シェア等の取組状況がありましたら合わせてご記載ください

医療従事者の確保や医療提供体制の維持については、国立病院機構本部や関係機関と連携しながら、働き方改革やICT活用、人材育成など、持続可能な体制構築に向けた検討を進めている。
医療DXについては、オンライン診療、電子処方箋を導入済み。

3. 各領域の対応状況について

※以下[1]～[15]の領域の今後の方向性について記入してください。
※選択肢については、あてはまるものにチェックをつけてください。

[1]がん

[1-1]当該領域について対応しているか？

対応している

[1-2]手術の実施

手術対応

[1-3]化学療法の実施

実施している

[1-4]放射線治療の実施

実施中

[1-5]拠点病院等の指定

指定されていない

[1-6]特記事項

内科・呼吸器科にはがん治療認定医が2名在籍し、おもに肺がんの化学療法等中心に診療を行っている。放射線治療、外科的治療が必要となる症例は奈良県総合医療センターに紹介しており、同院での症例検討会にも参加している。また外科では消化器がんの外科的治療に対応しているが、おもに当院通院中や、重心病棟、筋ジストロフィー病棟などに入院中の患者に発症した場合に治療を行っている。当院には緩和ケア認定看護師が所属しており、向後はがん患者の緩和ケアに対しても集中して取り組み、急性期病院および緩和ケア病棟を有する病院との連携を密に行っていきたい。

[2]心筋梗塞等の心血管疾患

[2-1]当該領域について対応しているか？

対応

[2-2]24時間心血管疾患の急性期医療の実施

—

[2-3]緊急心臓カテーテル検査及び治療の24時間365日実施

—

[2-4]経皮的冠動脈形成術もしくは経皮的冠動脈ステント留置術の実施

—

[2-5]心疾患に対する外科手術の実施

—

[2-6]冠動脈バイパス手術の実施

—

[2-7]急性大動脈解離の手術の実施

—

[2-8]大動脈瘤手術の実施

—

[2-9]心血管疾患等への早期リハビリ

—

[2-10]特記事項

—

[3]脳卒中等の脳疾患

[3-1]当該領域について対応しているか？

対応している

[3-2]脳梗塞に対するt-PAによる脳血栓溶解療法の実施

実施している

[3-3]脳梗塞に対する脳血管内治療(経皮的脳血栓回収術等)の実施

実施している

[3-4]脳出血（くも膜下出血を含む）への対応

対応している

[3-5]くも膜下出血に対する脳動脈クリッピング術

実施している

[3-6]くも膜下出血に対するコイル塞栓術

実施している

[3-7]脳出血に対する開頭血腫除去術

実施している

[3-8]脳血管疾患等への早期リハビリ

実施している

[3-9]特記事項

—

[4]救急医療

[4-1]当該領域について対応しているか？

対応している

[4-2]救急告示病院の指定を受けているか？

受けている

[4-3]大腿骨骨折への対応

対応

[4-4]病院群輪番制への参加

参加

[4-5]小児科病院二次輪番体制への参加

参加

[4-6]特記事項

当院の勤務体制として、平日の日勤は救急医療について相当の知識および経験を有する医師が診療に従事している。夜間・休日当直帯では、1人の当直ではあるが、かかりつけ中心にできる範囲で救急に対応している。

[5]リハビリ

[5-1]当該領域について対応しているか？

対応している

[5-2]回復期リハビリ病棟入院料届出の有無

無し

[5-3]上記が有りの場合、届出病床数

—

[5-4]訪問リハビリの実施

実施している

[5-5]通所リハビリの実施

実施している

[5-6]今後の方向性

・当院の特色である神経筋疾患ならびに呼吸器疾患の専門的医療の一環として、リハビリ部門においても専門性の高いスタッフを揃えている。パーキンソン病に対するリハビリ手技の一つであるLSVT法の認定療法士が2名、摂食嚥下障害の認定療法士1名・認定看護師1名、呼吸療法の認定療法士が5名在籍しており、質の高いリハビリを実施している。

・パーキンソン病に対するリハビリテーションパスを作成し、多くの患者で実施している。

・呼吸リハビリテーションについては理学療法、作業療法中心に行っており、RST（呼吸サポートチーム）にも参加している。

・神経筋疾患や呼吸器疾患においてその予後を左右する摂食嚥下障害に対し、耳鼻咽喉科医師、摂食嚥下障害の認定療法士、認定看護師、栄養士らからなるチームを編成して、嚥下リハビリを積極的に行っている。

・急性期病院において超急性期・急性期を過ぎた患者のなかで神経筋疾患や呼吸器疾患でリハビリを必要とする患者においては、上記の通り当院で専門的なリハビリを提供することが出来る。

[6]在宅医療

[6-1]当該領域について対応しているか？

※ここで言う在宅医療は「在宅医療の提供」「他医療機関等との連携」「後方支援」を含む概念とします。

対応している

[6-2]在宅療養支援病院の届出の有無

無し

[6-3]在宅療養後方支援病院の届出の有無

無し

[6-4]特記事項

当院の特徴を生かし、医療的ケア児・重症心身障害患者の居宅訪問型児童発達支援事業を行っている。また、既に開始しているオンライン診療の取組についても継続・発展を目指す。
そのほか慢性呼吸器疾患やパーキンソン病、体内にデバイスを埋め込んだ患者を中心に、現在は看護師が退院前訪問・退院後訪問を行っているが、将来的には医師による訪問診療を行うことで在宅医療をすすめていきたい。

[7]訪問看護

[7-1]病院看護師が当該領域について対応しているか？

対応している

[7-2]同一法人内に訪問看護ステーションをもっているか？

ない

[7-3]上記でありの場合、その名称

[7-4]特記事項

入退院を繰り返す神経・筋難病関連疾患患者を中心に、専門的知識を有した看護師が定期的に自宅を訪問し、必要な医療処置や在宅療養上の指導を行うことで、患者が住み慣れた地域で治療を継続しながら生活を営めるよう支援することを目的として令和5年1月から訪問看護事業を開始している。今後は、特定の疾患について、オンライン診療とのハイブリットの形態である「D to P with N」も含め、事業拡大を目指していく。

[8]ACP（アドバンス・ケア・プランニング）への取組

[8-1]「適切な意思決定支援に関する指針」（「適切な看取りに対する指針」）について

定めている

[8-2]特記事項

当院の医療が担う神経筋難病等の疾患は、症状進行に伴い医学的管理の変更とその意思決定を余儀なくされる。神経筋難病患者を支えていく上で重要となるのは、1. QOLの維持 2. 医療的処置の選択に関する意思決定支援 3. 介護者への支援 4. 終末期ケアであり、神経筋難病においてもACPは大きな課題である。患者の意思決定を支援する取り組みとして、多専門職種による患者の意思決定支援が重要となる。

当院には、緩和ケア認定看護師が1名在籍しており、緩和ケア認定看護師を中心としてチームを立ち上げ、患者の意思決定支援ができる体制を準備中である。

[9]小児医療

[9-1]当該領域について対応しているか？

対応している

[9-2]小児入院医療管理料の算定

算定していない

[9-3]新生児特定集中治療室管理料の算定

算定していない

[9-4]医療的ケア児を受け入れている

受け入れている

[9-5]特記事項

- ・当院の小児医療は小児神経医療・重症心身障害医療に特化している。
- ・小児神経医療としては、主にてんかん診療に力を入れている。奈良県のでんかん診療拠点機関としての役割があるため、てんかんの1次診療～3次診療までを担っている。
- ・上記、てんかん診療以外にも、外来診療担当医は、小児神経専門医を有しており、他院で診断治療困難な神経疾患の対応も行っている。小児神経専門医による診断により、基礎疾患を含めた包括的な診断・治療が可能。
- ・重症心身障害医療については、外来診療・長期入所・短期入所等を行っている。

令和5年4月に小児神経科医師が1名採用となり、医師2名体制となったことを契機として、今後、医療的ケア児を受け入れていくための体制を構築している。

- ・小児神経外来において、神経発達症に対応していることを広く知っていただくため、健診を行っている地域の保健センター・発達相談を受けている「中央こども家庭相談センター」・各種学校等と連携を検討している。

[10]周産期医療

[10-1]当該領域について対応しているか？

対応

[10-2]分娩の取扱い

—

[10-3]ハイリスク分娩管理加算の算定

—

[10-4]特記事項

—

[11]災害医療

[11-1]当該領域について対応しているか？

対応している

[11-2]災害拠点病院の指定を受けているか？

受けていない

[11-3]DMA T 指定病院の指定を受けているか？

受けていない

[11-4]E M I S（広域災害救急医療情報システム）への参加

参加している

[11-5]特記事項

当院は平成26年8月に「災害時における療養介護事業所のある医療機関への入院に関する協定書」を奈良市と締結し、大規模な地震や風水害その他の災害発生時に難病患者・長期療養児（者）・身体障害者手帳の交付を受けた者等で人工呼吸器の電源が必要な医療機器や吸引等の医療処置が必要な者の緊急入院先として指定されている。今後の当院の災害医療にかかる取り組みとして、令和3年7月から実施している「居宅訪問型児童発達支援事業」等を活用し、保育士、児童指導員・看護師らの専門スタッフが障害児（者）等の自宅を訪問し、患者や家族への支援体制を強化していく。具体的には次の1～3に取り組んでいく。

- 1、奈良県と連携し県が取り組む障害児（者）・難病患者に対する災害時の対応や支援策の情報提供を通じて患者・家族との協力体制の構築及び啓発活動
- 2、災害時の患者受け入れ先医療機関や施設等の確保支援
- 3、災害発生後の医療的ケア及び精神的ケア

また、上記2に関連する取り組みとして、当院のリハビリ棟などを活用し、災害時に障害児（者）等を受入れるために、医療用配管設備や人工呼吸器等を整備するなどの体制強化を奈良県の支援を受けて進めることも検討していきたい。

[12]へき地医療

[12-1]当該領域について対応しているか？

対応

[12-2]へき地医療拠点病院の指定を受けているか？

—

[12-3]特記事項

予定無し

[13]医師の研修・派遣機能（臨床研修の実施等を含む広域的な医師派遣の拠点としての機能）

[13-1]当該領域について対応しているか？

対応している

[13-2]基幹型臨床研修病院の指定を受けているか？

受けていない

[13-3]協力型臨床研修病院の指定を受けているか？

受けている

[13-4]臨床研修協力施設であるか？

該当する

[13-5]専門研修の基幹施設であるか？

該当しない

[13-6]専門研修の連携施設であるか？

該当する

[13-7]特記事項

奈良県立医科大学附属病院、奈良県総合医療センターなど基幹型臨床研修病院の連携施設として研修医の受け入れを行っている。内科専門医および脳神経外科専門医についても連携施設として専攻医を受け入れている。サブスペシャリティ領域については神経・呼吸器の各専門医プログラムの連携施設となっている。また老年科専門医については基幹型施設としてプログラムを作成し、専攻医を受け入れている。病院総合診療専門医研修施設基幹施設として認定されており、アレルギー専門医についても専門研修基幹施設として認定されている。

[14]医師の働き方改革

[14-1]医師の宿日直許可の取得状況

取得済み

[14-2]上記で一部の場合、その範囲

取得済み

[14-3]特記事項

・課題としては、各医療職全てに於いて、業務と自己研鑽との切り分けを、明確な基準を持って定める必要がある。
・また、近年女性医師が増加しており、当院においても育児短時間制度を利用し活躍する医師が在籍している。今後は男女を問わず、家庭生活の充実や子育て支援と働き方改革の両立に取り組んでいかなければならない。

[15]看護職員の研修機能

[15-1] 特定行為研修の指定研修機関の指定申請予定はあるか？

ない

[15-2] 特定行為研修の協力施設の申請予定はあるか？

ある

[15-3]特記事項

特定行為研修の協力施設として毎年5人程度奈良県立医科大学より受け入れている。